

平成31年度 港区運営方針 こども青少年部会抜粋 事前配付資料D

めざす成果及び戦略 3-5 【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる		戦略（中期的な取組の方向性） ・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた区民の割合 30年度を基準として33年度までに3%以上向上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
自己評価	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組3-5-1 【区における人権啓発推進・人権相談】

		29決算額	1,290千円	30予算額	1,253千円	31予算額	1,233千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。 ・人権週間事業（街頭啓発等／1回） ・人権展、人・愛・ふれあいプラザ事業（1回） ・人権講座等（講座／4回） ・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上 ・人権相談：随時 ・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上） ・レインボーみなりんプロジェクトの推進			人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：80％以上 【撤退・再構築基準】 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70％以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 30年度（12月末） ・レインボーカフェ3710の開催（毎月第4火曜日）9回 ・人権セミナー（4回） ・人権展実務者会議 2回 ・レインボー3710×手話サークルみなと講演会「ろうとLGBTQの交差点～多様な性自認/性的指向について考えよう～」の実施協力 1回 ・LGBT×アライ交流会 1回 ・区民まつりへの人権啓発ブースの出展 ・行政モニター放映1回（人権展） ・人権週間街頭啓発1回 ・区広報紙掲載 47回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、犯罪被害者等支援、SCによる不登校に関する講演会、みなと人権展、人権相談、人権週間） ・区HP掲載 8回（レインボーカフェ3710、拉致問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、SCによる不登校に関する講演会、みなと人権展、落書き、人推協および人推員、区民宣言）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

めざす成果及び戦略 4-1 【子どもの学び」の応援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。		・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・公民連携により、児童生徒の学力・体力の向上に取組む。 ・家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを生かして特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	※重点目標			
	○区内の小・中学校の児童生徒の家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の合計が、平成30年度を基準として33年度までに3%以上改善した小中学校の数：12校		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		A：順調 B：順調でない	
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない		

具体的取組4-1-1 【分権型教育行政の効果的な推進】

		29決算額	- 円	30予算額	6千 円	31予算額	4千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	【分権型教育行政の効果的な推進】 「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない横断的な課題に対し、総合的に学校を支援するとともに、課題解決に向けた取組を行なう。 ・「保護者・区民等の参画のための会議」（教育会議・区政会議こども青少年部会）の開催：2回以上 ・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上 ・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回以上 ・学校協議会委員への研修会の開催：1回以上 ・学校協議会会長情報交換会の開催：1回以上		【分権型教育行政の効果的な推進】 ○区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：40% ○学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：40% ○自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：20% 【撤退・再構築基準】 【分権型教育行政の効果的な推進】 「区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる『保護者・区民等の参画のための会議』の委員の割合」が30%未満の場合は見直す。				
			前年度までの実績				
			【分権型教育行政の効果的な推進】 30年度実績（12月末） ・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回 ・区教育行政連絡会の開催：小中学校合同1回、小学校1回、中学校1回 ・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各8回 ・学校協議会委員への研修：1回 ・学校協議会会長情報連絡会の開催：1回 ・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：2回				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組4ー1ー2

【子どもの学力・体力の向上】

		29決算額	580千 円	30予算額	925千 円	31予算額	866千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	【家庭学習促進】 家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」「みなりん学習ドリル」を、学校・地域等と連携して活用を図る。 平成28年度から実施している、学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を継続して開設する。 また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用した月額1万円の学習教室の開設を促進するとともに、その学習教室と連携して、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会を提供する。インターネット上の無料動画授業や教材のリストを児童生徒に提供することによって家庭学習の促進を図る。 ・家庭学習の手引き 作成・配布 ・みなりん学習ドリル 作成・配布 ・学校の長期休業期間中に自習室を開設 ・インターネット上の無料動画授業や教材のリストの活用 ・月額1万円の塾の開設促進 【地域の強みを活かした教育力向上】 区内の教育資源（大阪プールなど）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。 ・スケート教室等を学校との協働で実施 ・こどもサイエンスカフェの実施	各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成30年度を基準として改善している学校が3校以上 【撤退・再構築基準】 上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。					
	前年度までの実績	30年度実績（12月末） 【家庭学習促進】 ・家庭学習の手引きを作成し、新小学1年生の保護者に配布 ・区民センター等の空き室を利用した自習室の開設（夏休み） 区民センター177人、近隣センター114人（冬休み/1月含む）区民センター 37人、近隣センター 10人 ・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者 【地域の強みを活かした教育力向上】 ・絵本による読書活動促進スタートアップ事業の実施：4回（4校） ・こどもサイエンスカフェの実施：45回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組4-1-3

【子どもの教育環境の向上】

		29決算額	5,679千円	30予算額	5,984千円	31予算額	5,968千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを区内小中学校に配置するなどにより、教育相談等の充実を図り、課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対する支援を行い、課題解決への対応を図るとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）の配置を行い、児童生徒の支援を行う。また、サードプレイスとしてのこどもの居場所の開設を行う。 ・区専属のスクールソーシャルワーカーの配置 ・小学校のスクールカウンセラーの回数の増 ・学校ボランティア（発達障害サポート、別室登校等サポート、不登校児童生徒アウトリーチ型支援、帰国・来日等の児童・生徒のサポート）の配置 ・こどもの居場所の開設年：12回以上			スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数：10件以上 【撤退・再構築基準】 【学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援】 スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数が5件を下回った場合は事業を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組4-1-4

【青少年の健全育成の推進】

		29決算額	1,902千 円	30予算額	2,610千 円	31予算額	2,225千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。 また、「こども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。あわせて身近なこどもの健全育成活動の情報を発信して理解と参加を促進する。 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：毎月25日に小学校区ごとに実施 ・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上 ・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回以上 ・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進	区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：30年度（未測定）の数値以上 ※29年度実施の区民モニターアンケートの割合：8.8% 【撤退・再構築基準】 上記の割合が30年度（未測定）の数値未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・校下青少年育成推進委員会で、少年非行防止活動ネットワークを活用し、講演会を実施（1校：6月）。 ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月） 28年度実績 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月） 29年度実績 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月） ・意見交換会・会計説明会の実施（1回） 平成30年度実績（平成30年12月現在） ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「青少年育成推進会議」による講演会の実施（1校2回） ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月） ・各中学校下育成推進会議の実施（5校のべ6回） ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載 ・育成推進会議内アンケートの実施					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）